

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社  
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月31日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 大槻 利樹  
 (氏名) 小林 教至

TEL 03-6824-9396

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	546	△29.0	△130	—	△127	—	△168	—
21年3月期第1四半期	769	—	23	—	34	—	21	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△2,684.90	—
21年3月期第1四半期	332.76	330.08

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	4,032	3,723	92.0	59,242.54
21年3月期	4,099	3,886	94.5	61,881.74

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,709百万円 21年3月期 3,874百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	1,235	△24.5	△166	—	△160	—	△200	—	△3,193.97
連結累計期間	2,677	△13.5	△129	—	△118	—	△158	—	△2,523.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 63,622株 21年3月期 63,622株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,004株 21年3月期 1,004株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 62,618株 21年3月期第1四半期 63,324株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年4月28日公表の連結業績予想の修正を、本日、平成21年7月29日に公表いたしました。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度に深刻化した世界的な不況から、一部企業の在庫調整が進み、景気にも底入れ感が出てきたと報じられておりますが、依然、先行き不透明な状況で推移しております。

こうした国内産業全体の停滞や縮小により、企業の広告宣伝費は減少し、特に新聞・テレビなどいわゆるマスメディア媒体にその傾向が顕著に出ております。さらに、当第1四半期連結会計期間においては、これまで順調に成長拡大を続けてきたインターネット広告にも明らかにその影響が出てきました。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査(広告業)」より)

当社の主要顧客であるIT関連企業の多くも、前連結会計年度における企業業績の悪化から、広告費削減の動きが依然続いており、投資対効果がわかりやすいとされてきたインターネット広告についても、価格競争が一層激化しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、成長分野であるターゲティング事業分野に重点的な資源配分を行うとともに、全社的なコスト削減に取り組んでまいりました。また、新規コンテンツ(ウェブサイトや記事コーナー)としましては、国際会計基準(IFRS)専門コーナー「IFRS 国際会計基準フォーラム」、IT業界志望学生向けの就職活動支援コーナー「IT業界就職ラボ」を開設しております。その他、次世代モバイルプラットフォームiPhone 3G向け無料アプリケーション「Biz誠(ビズマコト)」の提供を開始しております。また、動画投稿コミュニティサイトを運営する連結子会社zoo株式会社と共同で、ユーザー参加型ゲーム情報サイト「ITmedia Gamez(ゲームズ)」を開始しております。

このような結果、当第1四半期連結会計期間におきましては、売上高は5億46百万円(前年同四半期比29.0%減)、営業損失は1億30百万円(同1億54百万円利益減)、経常損失は1億27百万円(同1億62百万円利益減)及び四半期純損失は1億68百万円(同1億89百万円利益減)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は、「5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報【事業の種類別セグメント情報】」に記載の通り、その記載を省略しておりますが、事業部門別の業績は以下の通りであります。

また、前年同四半期比較については、前第1四半期連結会計期間分を当第1四半期連結会計期間の事業部門に組み替えて行っております。

## (事業部門別の業績)

## ①ITインダストリー事業部門

ITインダストリー事業部門におきましては、広告効果の高い「TechTargetジャパン」の売上が不況下ながら順調に推移したほか、国際会計基準(IFRS)専門コーナー「IFRS 国際会計基準フォーラム」を開設するなど企業の新しい広告ニーズの開拓を目的としたコンテンツ充実を進めております。しかしながら、前連結会計年度下期以降のIT関連企業の広告出稿抑制が影響し、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億23百万円(前年同四半期比18.4%減)、営業損失は47百万円(同26百万円利益減)となりました。

②ビジネス・コンシューマー事業部門

ビジネス・コンシューマー事業部門におきましては、次世代モバイルプラットフォームiPhone 3G向けアプリケーションの強化や、「Business Media 誠」のページビューが前年同期比で44%成長するなど、読者の拡大を推進したものの、前連結会計年度下期以降のIT関連企業の広告出稿抑制が影響し、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億91百万円（前年同四半期比32.9%減）、営業損失は57百万円（同77百万円利益減）となりました。

③人財支援事業部門

人財支援事業部門におきましては、IT系技術者の求人市場が前連結会計年度第4四半期以上に冷え込み、広告売上ならびにサービス売上ともに減少した結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は32百万円（前年同四半期比63.7%減）、営業損失は25百万円（同50百万円利益減）となりました。なお、平成21年6月に開設したIT業界志望学生向けの就職活動支援コーナー「IT業界就職ラボ」は当第3四半期連結会計期間以降に売上貢献する見込みであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40億32百万円（前連結会計年度末比66百万円減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少7億12百万円、有価証券の増加6億99百万円であります。

負債合計は3億8百万円（同96百万円増）となりました。主な内訳は、賞与引当金の減少43百万円、事務所移転損失引当金の増加1億20百万円であります。

純資産合計は37億23百万円（同1億63百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における特別損失の発生により、平成21年4月28日公表いたしました平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。なお、平成22年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の売上高、営業利益、経常利益については、計画通り進捗しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「通期（連結・個別）業績予想の修正、および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」であるテクノロジー・メディア事業、ライフスタイル・メディア事業、エンタープライズ・メディア事業、ビジネス・メディア事業、人財メディア事業、ターゲットング・メディア事業の6区分としておりましたが、当期より、外部環境の劇的な変化からターゲットング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行なったことから、「商品の性質・種類による区分」により、メディア事業及びその他事業の2区分に変更することとしました。

(追加情報)

重要な引当金の計上基準

事務所移転に伴い発生の高いと見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等について、見積額を計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,165,055	1,877,376
受取手形及び売掛金	348,845	419,370
有価証券	899,637	199,926
仕掛品	637	2,287
貯蔵品	95	97
その他	157,021	110,124
貸倒引当金	△107	△127
流動資産合計	2,571,185	2,609,056
固定資産		
有形固定資産	124,631	117,506
無形固定資産	185,618	185,299
投資その他の資産		
投資有価証券	802,244	996,497
その他	348,710	190,819
投資その他の資産合計	1,150,954	1,187,316
固定資産合計	1,461,204	1,490,122
資産合計	4,032,389	4,099,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,966	29,669
未払法人税等	3,662	7,380
賞与引当金	41,187	84,278
事務所移転損失引当金	120,000	—
その他	109,081	90,906
流動負債合計	303,898	212,236
固定負債		
リース債務	4,905	—
固定負債合計	4,905	—
負債合計	308,803	212,236
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,620,711
資本剰余金	1,664,427	1,664,427
利益剰余金	469,113	637,236
自己株式	△44,406	△44,406
株主資本合計	3,709,845	3,877,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△195	△3,058
評価・換算差額等合計	△195	△3,058
新株予約権	13,936	12,032
純資産合計	3,723,585	3,886,943
負債純資産合計	4,032,389	4,099,179

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	769,305	546,559
売上原価	281,888	267,387
売上総利益	487,417	279,171
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	181,131	155,755
賞与引当金繰入額	20,985	21,662
その他	261,835	232,685
販売費及び一般管理費合計	463,952	410,104
営業利益又は営業損失(△)	23,464	△130,932
営業外収益		
受取利息	10,212	3,433
受取配当金	750	—
その他	748	95
営業外収益合計	11,711	3,529
営業外費用		
支払利息	—	32
株式交付費	418	—
為替差損	—	165
雑損失	196	—
営業外費用合計	615	198
経常利益又は経常損失(△)	34,560	△127,601
特別損失		
事務所移転損失引当金繰入額	—	120,000
使用許諾一時金	—	9,523
特別損失合計	—	129,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	34,560	△257,125
法人税、住民税及び事業税	4,688	998
法人税等調整額	8,800	△90,000
法人税等合計	13,488	△89,001
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,071	△168,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,560	△257,125
減価償却費	18,717	23,882
のれん償却額	5,113	5,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,033	△43,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△20
受取利息及び受取配当金	△10,962	△3,433
支払利息	—	32
株式交付費	418	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	120,000
売上債権の増減額(△は増加)	156,211	68,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,894	1,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,139	1,871
その他	3,989	7,457
小計	131,964	△75,444
利息及び配当金の受取額	19,687	4,228
利息の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△178,723	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,072	△73,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	181,153	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,982	△11,856
無形固定資産の取得による支出	△5,102	△25,923
投資有価証券の取得による支出	△99,313	—
その他	—	△100,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,754	△338,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	39,514	—
その他	—	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,514	△307
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,197	△412,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736	1,877,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,933	1,465,055



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	193,097	159,129	114,020	125,943	88,262	88,852	769,305	—	769,305
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	193,097	159,129	114,020	125,943	88,262	88,852	769,305	—	769,305
営業利益又は営業損失(△)	14,020	△11,659	△40,192	32,072	24,345	4,878	23,464	—	23,464

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業   | 専門性の高いIT関連情報・技術解説                           |
| (2) ライフスタイル・メディア事業  | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報<br>ならびに活用情報    |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報                  |
| (4) ビジネス・メディア事業     | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報          |
| (5) 人財メディア事業        | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための<br>情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業  | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会<br>員サービス      |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(会計方針の変更)

事業区分の変更

従来、「内部管理上採用している区分」であるテクノロジー・メディア事業、ライフスタイル・メディア事業、エンタープライズ・メディア事業、ビジネス・メディア事業、人財メディア事業、ターゲティング・メディア事業の6区分としておりましたが、当期より、外部環境の劇的な変化からターゲティング・メディア事業で取り扱っていた顧客ニーズの高い商品をすべての事業セグメントに展開する方針を決定し、その方針に対応すべく組織変更を行なったことから、「商品の性質・種類による区分」により、メディア事業及びその他事業の2区分に変更することとしました。

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループにおけるメディア事業の売上高、営業利益の金額の各合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、従来の事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	テクノロジー・ メディア 事業	ライフ スタイル・ メディア 事業	エンター プライズ・ メディア 事業	ビジネス・ メディア 事業	人財 メディア 事業	ターゲ ティング・ メディア 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	144,129	112,872	97,940	78,551	32,066	80,999	546,559	—	546,559
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,150	—	—	—	—	1,150	1,150	—
計	144,129	114,022	97,940	78,551	32,066	80,999	547,709	1,150	546,559
営業利益又は 営業損失(△)	△17,290	△56,657	△35,670	△453	△25,824	4,963	△130,932	—	△130,932

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。